

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ヒーハイト精工株式会社
【英訳名】	HEPHAIST SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 浩太
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市今福580番地1
【電話番号】	(049)273 7000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐々木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 累計期間	第50期 第1四半期 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	401,155	468,492	1,601,353
経常利益(千円)	18,462	46,555	72,615
四半期(当期)純利益(千円)	10,465	40,298	38,596
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	717,495	717,495	717,495
発行済株式総数(千株)	6,245	6,245	6,245
純資産額(千円)	2,870,358	2,937,219	2,897,525
総資産額(千円)	4,018,476	4,137,517	4,035,800
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.68	6.45	6.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	71.0	71.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、FA化により需要拡大が見込まれる中国市場において、直動軸受製品の販売強化を目的とした販売子会社を平成23年6月1日付で設立したことに伴い、子会社が1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により東北地方を中心に甚大な被害を受け、自動車大手をはじめメーカー部門の減産による深刻な影響が出ましたが、当社の主要市場である産業用機械、電子部品業界及び自動車関連業界を含めて、国内経済は総じて回復傾向にあるものの、先行きは未だ不透明の状況にあり、引き続き厳しい状況で推移してゆくものと思われれます。

このような経済環境の下で、当社は、受注確保を第一の課題と認識し、顧客ニーズの満足度向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、QCDの追及による製品力の向上、生産性向上による生産能力増強に取り組み、業績の回復に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高につきましては468,492千円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の回復と生産性向上活動の効果により、経常利益46,555千円（前年同四半期比152.2%増）となり、四半期純利益は40,298千円（前年同四半期比285.0%増）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界等の受注増加傾向により、当第1四半期累計期間の売上高は391,159千円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

精密部品加工につきましては、試作部品及び一般受託加工部品の受注減少により、売上高は25,634千円（同47.6%減）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界、装置関連向けに受注が増加し、売上高は51,697千円（同109.7%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は4,137,517千円となり、前事業年度末と比べ101,716千円増加しました。

主な要因は、たな卸資産69,864千円及び売上債権48,893千円の増加に対し、現金及び預金20,479千円の減少によるものであります。

負債は、1,200,297千円となり、前事業年度末と比べ62,022千円増加いたしました。主な要因は、仕入債務41,587千円及び未払金247,414千円の増加に対し、長期借入金36,069千円及び役員退職慰労引当金206,252千円の減少によるものであります。

純資産は2,937,219千円となり、前事業年度末と比べ39,694千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金40,298千円の増加によるものであります。

なお、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は71.0%となり、前事業年度末に比べ0.8ポイント減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,538千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,245,000	6,245,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,245,000	6,245,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,245,000	-	717,495	-	664,455

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,240,000	6,240	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,245,000	-	-
総株主の議決権	-	6,240	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期事業年度	創研合同監査法人
第50期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	優成監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成23年6月1日に100%出資子会社（赫菲(上海)軸承商貿有限公司）を設立しましたが、同子会社は設立後まもなく、当第1四半期会計期間末（平成23年6月30日）現在、事業活動を開始しておりません。従って、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,283	663,803
受取手形及び売掛金	657,696	706,589
製品	23,975	34,645
仕掛品	248,719	281,627
原材料	168,881	195,168
その他	43,111	32,474
貸倒引当金	1,279	-
流動資産合計	1,825,388	1,914,308
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	828,690	816,463
土地	1,063,504	1,063,504
その他(純額)	177,691	189,030
有形固定資産合計	2,069,886	2,068,998
無形固定資産	1,683	4,312
投資その他の資産	138,842	149,897
固定資産合計	2,210,411	2,223,208
資産合計	4,035,800	4,137,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,693	375,280
1年内返済予定の長期借入金	142,886	144,276
未払金	29,335	276,750
未払法人税等	6,500	33,036
賞与引当金	14,000	5,000
その他	34,665	29,429
流動負債合計	561,080	863,772
固定負債		
長期借入金	279,172	243,103
退職給付引当金	43,709	45,745
役員退職慰労引当金	253,928	47,676
その他	384	-
固定負債合計	577,194	336,524
負債合計	1,138,275	1,200,297

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,516,056	1,556,354
自己株式	64	172
株主資本合計	2,897,941	2,938,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416	913
評価・換算差額等合計	416	913
純資産合計	2,897,525	2,937,219
負債純資産合計	4,035,800	4,137,517

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	401,155	468,492
売上原価	271,217	322,513
売上総利益	129,938	145,978
販売費及び一般管理費	111,405	101,757
営業利益	18,533	44,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	505	162
受取賃貸料	1,159	288
業務受託料	615	-
貸倒引当金戻入額	-	2,938
その他	309	465
営業外収益合計	2,589	3,854
営業外費用		
支払利息	2,435	1,521
貸倒引当金繰入額	213	-
その他	11	-
営業外費用合計	2,660	1,521
経常利益	18,462	46,555
特別利益		
保険解約返戻金	-	26,093
特別利益合計	-	26,093
特別損失		
固定資産除却損	-	889
特別損失合計	-	889
税引前四半期純利益	18,462	71,758
法人税等	7,997	31,460
四半期純利益	10,465	40,298

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 5,112千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,453千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	24,982千円	23,808千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円68銭	6円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,465	40,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,465	40,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,245	6,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

ヒーハイト精工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 鶴見 寛 印
業務執行社員

指定社員 業 公認会計士 波賀野 徹 印
務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒーハイト精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第50期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上期の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヒーハイト精工株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成22年8月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。